

令和2年度

大崎上島町水道事業会計  
決算審査意見書

大崎上島町監査委員





大 監 第 2 9 号  
令和3年8月30日

大崎上島町長 高 田 幸 典 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義  
大崎上島町監査委員 信 谷 俊 樹

令和2年度大崎上島町水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度大崎上島町水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	6
(1) 収 益	8
(2) 費 用	9
4 財政状態	10
(1) 資 産	10
(2) 負債及び資本	11
(3) キャッシュ・フロー計算書	12
5 むすび	13
決算審査資料	15

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは、消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」… 該当数値のないもの
  - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
  - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
  - 「△」… 負数又は減数

# 令和2年度大崎上島町水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度大崎上島町水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年8月5日から令和3年8月20日まで

## 第3 審査の方法

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合等を実施した。

## 第4 審査の結果

水道事業会計の決算報告書、財務諸表その他関係書類は、いずれも地方公営企業法関係法令に定める様式に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計の概要は、次のとおりである。

## 1 業務実績

本町の水道事業は、独自の水源の確保が困難なため、広島県による水道用水供給事業により水道用水の供給を受けている。

また、平成29年に町内の4簡易水道事業（大崎、東部、西部及び沖浦）を統合し、上水道に移行した。

令和2年度末の給水人口は、7,114人で前年度末に比べ164人(2.3%)減少している。

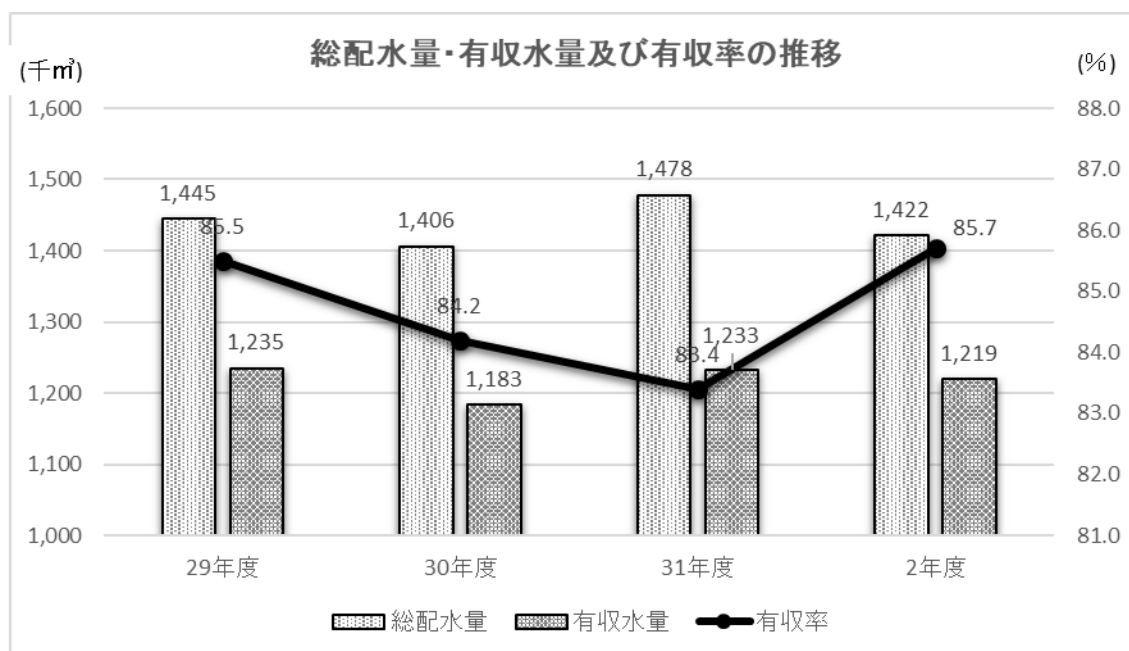
一方、年間総配水量及び給水収益に直接つながる有収水量を見ると、年間総配水量は1,422千 $m^3$ で前年度に比べて55千 $m^3$ (3.8%)減少し、有収水量は1,219千 $m^3$ で、前年度に比べて13千 $m^3$ (1.1%)減少している。

年間総配水量に占める有収水量の割合である有収率は、85.7%で前年度と比べて2.3ポイント改善している。

### 業務実績の年度比較

決算審査資料第1表

区分	単位	2年度	31年度	比較増減	増減率(%)	備考
総人口	人	7,144	7,308	△164	△2.2	年度末現在
給水人口	人	7,114	7,278	△164	△2.3	年度末現在
給水普及率	%	99.6	99.6	0	0.0	給水人口÷総人口×100
1日最大配水量	$m^3$	5,261	5,117	144	2.8	
1人1日最大配水量	ℓ	703	703	0	0.0	1日最大配水量÷給水人口
年間総配水量	$m^3$	1,421,971	1,477,675	△55,704	△3.8	
有収水量	$m^3$	1,218,840	1,232,572	△13,732	△1.1	
有収率	%	85.7	83.4	2.3	2.76	有収水量÷年間総配水量×100





建設改良事業については、管路の整備及び施設の最適化を目的とした連絡管敷設工事などは実施されておらず、施設整備事業では中野配水池定水位弁設置工事が実施され、事業費は27,225千円となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額 508,334 千円に対し、決算額は 516,108 千円(収入率 101.5%)で 7,774 千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額 501,154 千円に対し、決算額は 490,689 千円(執行率 97.9%)で、10,465 千円の不用額が生じている。

#### 収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
<b>水道事業収益</b>	<b>508,334</b>	<b>516,108</b>	<b>7,774</b>	<b>101.5</b>
営業収益	300,695	308,913	8,218	102.7
営業外収益	187,869	187,424	△ 445	99.8
特別利益	19,770	19,772	1,572	100.0

#### 収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
<b>水道事業費</b>	<b>501,154</b>	<b>490,689</b>	<b>10,465</b>	<b>97.9</b>
営業費用	460,721	450,868	9,853	97.9
営業外費用	15,873	15,372	501	96.8
特別損失	24,460	24,449	11	100.0
予備費	100	-	100	-

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額 180,471 千円に対し決算額は 84,170 千円(収入率 46.6%)で 96,301 千円の収入減となっている。

資本的支出合計は、予算額 220,419 千円に対し決算額は 97,117 千円(執行率 44.1%)で、翌年度繰越額 123,301 千円(予算比 75.8%)となっている。

#### 資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
<b>資本的収入</b>	<b>180,471</b>	<b>84,170</b>	<b>△ 96,301</b>	<b>46.6</b>
企業債	122,700	26,400	△ 96,300	21.5
負担金	-	-	-	-
補助金	57,771	57,770	△ 1	100.0

### 資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
<b>資本的支出</b>	<b>220,419</b>	<b>97,117</b>	<b>123,301</b>	<b>1</b>	<b>44.1</b>
建設改良費	162,648	39,347	123,301	0	24.2
企業債償還金	57,771	57,770	-	1	100.0

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

### 補てん財源の内訳

(単位：千円)

区分		金額
資本的収入(税込み)		84,170
資本的支出(税込み)		97,117
<b>資本的収入額が資本的支出額に不足する額</b>		<b>12,947</b>
<b>補 て ん 財 源</b>	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,363
	引継金	11,584
	<b>合 計</b>	<b>12,947</b>

### 3 経営成績

当年度の営業収益は 282,604 千円で、前年度と比べて 984 千円(0.3%)減少し、営業費用は 428,227 千円で、前年度と比べて 208 千円(0.05%)減少している。その結果、営業損失は、前年度と比べて 776 千円(0.5%)減少した 145,622 千円となっている。

また、経常収益は 470,028 千円で、前年度と比べて 774 千円(0.2%)減少し、経常費用は 447,432 千円で、前年度と比べて 814 千円(0.2%)減少している。その結果、経常利益は、前年度と比べて 40 千円(0.2%)増加した 22,596 千円となっている。

なお、特別利益は 19,772 千円で、前年度と比べて 9,796 千円(33.1%)減少し、特別損失は 5,054 千円(17.1%)減少で、その結果、純利益は前年度と比べて 4,702 千円(20.8%)減少した 17,918 千円となっている。

#### 経営成績の年度比較

(税抜 単位：千円 %)

区分	2年度	31年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	282,604	283,589	△ 984	△ 0.3
営業費用	428,227	428,435	△ 208	△ 0.0
<b>営業損失</b>	<b>△ 145,622</b>	<b>△ 144,846</b>	<b>△ 776</b>	<b>△ 0.5</b>
経常収益	470,028	470,802	△ 774	△ 0.2
経常費用	447,432	448,247	△ 814	△ 0.2
<b>経常利益</b>	<b>22,596</b>	<b>22,556</b>	<b>40</b>	<b>0.2</b>
特別利益	19,772	29,567	△ 9,796	△ 33.1
特別損失	24,449	29,503	△ 5,054	△ 17.1
<b>純利益</b>	<b>17,918</b>	<b>22,620</b>	<b>△ 4,702</b>	<b>△ 20.8</b>

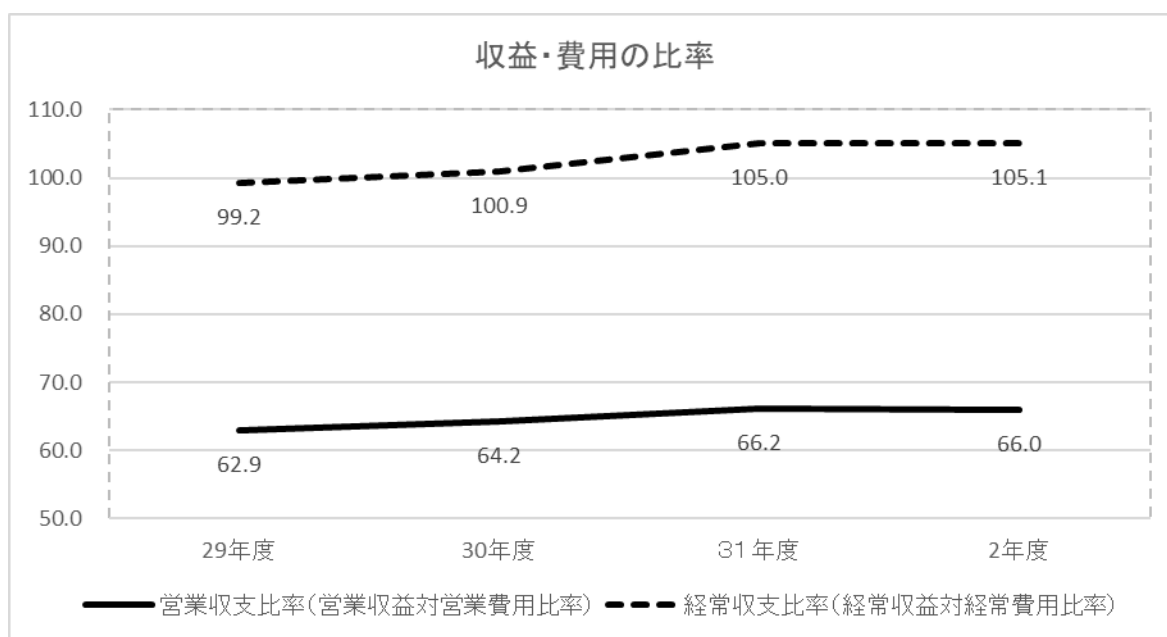
上記のとおり、営業損失(△145,622千円)となるが、営業外収益の長期前受金(142,647千円)等を含めると経常利益(22,596千円)となる。

収益・費用比率は、前年度に比べ営業収支比率はわずかに下降し、経常収支比率はわずかに上昇している。経常収支比率は、良好を示す100%以上となっている。

### 収益・費用比率の推移

(単位：%)

区分	29年度	30年度	31年度	2年度
営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	62.9	64.2	66.2	66.0
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	99.2	100.9	105.0	105.1



※営業収支比率…通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。

※経常収支比率…経常費用（材料・人件費等の支払）に対する経常収入（営業収益と営業外収益による収入）によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満のときは、収益（稼いだお金）で費用（支払うお金）を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

## (1) 収 益

総収益（収益合計）は、489,800千円で前年度に比べて10,570千円(2.1%)減少しており、営業収益が282,604千円で総収益の57.7%を占めている。給水収益は総収益の約5割を占める主収益であるが、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金無償化事業を実施したことにより、21,152千円(7.5%)減少した260,881千円になっている。

資産取得時に財源とした補助金等（長期前受金）を、減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入は、3,887千円(2.7%)減少した142,647千円になっている。

なお、特別利益は、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入である。

### 収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	2年度		31年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>282,604</b>	<b>57.7</b>	<b>283,589</b>	<b>58.7</b>	<b>△ 984</b>	<b>△ 0.3</b>
給水収益	260,881	53.3	282,033	58.0	△ 21,152	△ 7.5
その他営業収益	21,723	4.4	1,556	0.7	20,168	著増
<b>営業外収益</b>	<b>187,424</b>	<b>38.3</b>	<b>187,214</b>	<b>39.9</b>	<b>210</b>	<b>0.1</b>
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
補助金	44,777	9.1	40,679	8.2	4,097	10.1
長期前受金戻入	142,647	29.1	146,534	31.7	△ 3,887	△ 2.7
雑収益	-	-	-	-	-	-
<b>特別利益</b>	<b>19,772</b>	<b>4.0</b>	<b>29,567</b>	<b>1.4</b>	<b>△ 9,796</b>	<b>△ 33.1</b>
<b>合 計</b>	<b>489,800</b>	<b>100</b>	<b>500,369</b>	<b>100</b>	<b>△ 10,570</b>	<b>△ 2.1</b>

決算審査資料第2表

## (2) 費用

総費用（費用合計）は、471,881千円で前年度に比べて5,868千円(1.2%)減少しており、営業費用が428,227千円で総費用の約9割を占めている。

特別損失は24,449千円で、固定資産除却損（大崎中野ポンプ所）である。

### 費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	2年度		31年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>営業費用</b>	<b>428,227</b>	<b>90.7</b>	<b>428,435</b>	<b>95.5</b>	<b>△ 208</b>	<b>△ 0.0</b>
原水費	208,281	44.1	208,961	46.9	△ 680	△ 0.3
配水及び給水費	46,551	9.9	47,429	9.9	△ 878	△ 1.9
総係費	24,314	5.2	22,044	5.3	2,270	10.3
減価償却費	145,091	30.7	146,826	32.9	△ 1,735	△ 1.2
資産減耗費	3,989	0.8	3,175	0.5	815	25.7
<b>営業外費用</b>	<b>19,206</b>	<b>4.1</b>	<b>19,812</b>	<b>4.5</b>	<b>△ 606</b>	<b>△ 3.1</b>
支払利息	15,372	3.3	16,552	3.9	△ 1,181	△ 7.1
消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	-
雑支出	3,834	0.8	3,259	0.7	575	17.6
<b>特別損失</b>	<b>24,449</b>	<b>5.2</b>	<b>29,503</b>	<b>-</b>	<b>△ 5,054</b>	<b>△ 17.1</b>
<b>合 計</b>	<b>471,881</b>	<b>100</b>	<b>477,749</b>	<b>100</b>	<b>△ 5,868</b>	<b>△ 1.2</b>

決算審査資料第2表

## 4 財政状態

資産及び負債・資本は、前年度に比べ 102,153 千円(2.8%)減少した 3,535,082 千円になっている。

### (1) 資産

#### 資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		31年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>3,408,978</b>	<b>96.4</b>	<b>3,538,708</b>	<b>97.3</b>	<b>△ 129,729</b>	<b>△ 3.7</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,407,283</b>	<b>96.4</b>	<b>3,535,316</b>	<b>97.2</b>	<b>△ 128,034</b>	<b>△ 3.6</b>
土地	42,944	1.2	42,944	1.2	0	0.0
建物	11,760	0.3	9,505	0.3	2,255	23.7
構築物	3,053,582	86.4	3,172,012	87.2	△ 118,430	△ 3.7
機械及び装置	284,070	8.0	301,796	8.3	△ 17,726	△ 5.9
車両運搬具	1,180	0.0	435	0.0	744,750	171.1
工具器具及び備品	1,205	0.0	1,812	0.0	△ 607	△ 33.5
建設仮勘定	12,543	0.4	6,813	0.2	5,730	84.1
<b>無形固定資産</b>	<b>1,696</b>	<b>0.0</b>	<b>3,391</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 1,696</b>	<b>△ 50.0</b>
ソフトウェア	1,696	0.0	3,391	0.1	△ 1,696	△ 50.0
<b>流動資産</b>	<b>126,104</b>	<b>3.6</b>	<b>98,527</b>	<b>2.7</b>	<b>27,577</b>	<b>28.0</b>
現金預金	73,088	2.1	64,513	1.8	8,575	13.3
未収金	16,649	0.5	24,596	0.7	△ 7,948	△ 32.3
貯蔵品	7,166	0.2	9,417	0.3	△ 2,251	△ 23.9
前払費用	<b>29,200</b>	-	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>3,535,082</b>	<b>100</b>	<b>3,637,234</b>	<b>100</b>	<b>△ 102,153</b>	<b>△ 2.8</b>

決算審査資料第3表

固定資産は 3,408,978 千円で、前年度に比べ 129,729 千円(3.7%)減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。



## (2) 負債及び資本

### 負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	2年度		31年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>負債</b>	<b>3,466,387</b>	<b>98.1</b>	<b>3,586,458</b>	<b>98.6</b>	<b>△ 120,071</b>	<b>△ 3.3</b>
<b>固定負債</b>	<b>826,173</b>	<b>23.4</b>	<b>859,357</b>	<b>23.6</b>	<b>△ 33,184</b>	<b>△ 3.9</b>
企業債	826,173	23.4	859,357	23.6	△ 33,184	△ 3.9
<b>流動負債</b>	<b>100,538</b>	<b>2.8</b>	<b>88,290</b>	<b>2.4</b>	<b>12,248</b>	<b>13.9</b>
企業債	59,584	1.7	57,770	1.6	1,814	3.1
未払金	39,250	1.1	28,816	0.8	10,434	36.2
賞与引当金	1,704	0.0	1,704	0.0	0	0.0
<b>繰延収益</b>	<b>2,539,676</b>	<b>71.8</b>	<b>2,638,811</b>	<b>72.5</b>	<b>△ 99,135</b>	<b>△ 3.8</b>
長期前受金	5,737,464	162.3	5,696,935	156.6	40,529	0.7
収益化累計額	△ 3,197,788	△ 90.5	△ 3,058,124	△ 84.1	△ 139,664	△ 4.6
<b>資本</b>	<b>68,695</b>	<b>1.9</b>	<b>50,777</b>	<b>1.4</b>	<b>17,918</b>	<b>35.3</b>
<b>資本金</b>	-	-	-	-	-	-
<b>剰余金</b>	<b>68,695</b>	<b>1.9</b>	<b>50,777</b>	<b>1.4</b>	<b>17,918</b>	<b>35.3</b>
資本剰余金	37,672	1.1	37,672	1.0	0	0.0
利益剰余金	31,023	0.9	13,105	0.4	17,918	136.7
<b>負債資本合計</b>	<b>3,535,082</b>	<b>100</b>	<b>3,637,234</b>	<b>100</b>	<b>△ 102,153</b>	<b>△ 2.8</b>

決算審査資料第3表

負債総額は 3,466,387 千円で、前年度に比べ 120,071 千円(3.3%)減少している。

資本総額は 68,695 千円で、前年度に比べ 17,918 千円(35.3%)増加している。

固定負債は 826,173 千円で、前年度に比べて 33,184 千円(3.9%)減少している。

流動負債は 100,538 千円で、前年度に比べて 12,248 千円(13.9%)増加している。これは、主に工事代金未払金が増加したことによるものである。

剰余金は 68,695 千円で、前年度に比べて 17,918 千円(35.3%)増加している。これは、未処分利益剰余金の当年度純利益が増加したことによるものである。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 22,567 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは 28,245 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 28,271 千円減少した結果、資金は 22,541 千円増加した。

(税抜 単位：千円)

区 分	決算額		増減額
	2年度	31年度	
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>17,945</b>	<b>△ 4,621</b>	<b>22,567</b>
当年度純利益(△は純損失)	17,918	22,620	△ 4,702
減価償却費	145,091	146,826	△ 1,735
固定資産除却費	25,921	32,676	△ 6,755
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	78,012	皆減
長期前受金戻入額	△ 162,419	△ 176,101	13,683
支払利息	15,372	16,552	△ 1,181
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,052	△ 1,683	631
未払金の増減額(△は減少)	10,434	△ 29,122	39,556
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,251	82	2,169
前払費用の増減額(△は増加)	20,200	3	20,197
小 計	33,317	11,931	21,386
利息の支払額	△ 15,372	△ 16,552	1,181
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>22,000</b>	<b>△ 6,244</b>	<b>28,245</b>
固定資産の取得による支出	△ 35,770	△ 61,544	25,774
他会計補助金による収入	57,770	55,300	2,471
工事負担金による収入	-	-	-
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 31,370</b>	<b>△ 3,100</b>	<b>△ 28,271</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,400	52,200	△ 25,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,770	△ 55,300	△ 2,471
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>8,575</b>	<b>△ 13,965</b>	<b>22,541</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>64,513</b>	<b>78,478</b>	<b>△ 13,965</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>73,088</b>	<b>64,513</b>	<b>8,575</b>

決算審査資料第4表

## 5 むすび

当年度の経営成績について、総収益は前年度に比べ 1057 万円(2.1%)減少した 4 億 8980 万円で、総費用は 587 万円(1.2%)減少した 4 億 7188 万円となった。その結果、純利益は 470 万円(20.8%)減少した 1792 万円を生じ、前年度繰越利益剰余金 1310 万円を足した繰越利益剰余金は 3102 万円となっている。

収益の減少は、主に給水収益の減少によるものである。費用の減少は、総係費が増となったが、原水費、配水及び給水費、減価償却費、支払利息が減少したことによるものである。

当年度の建設改良事業は、管路の整備を目的とした敷設工事などは実施されていないが、施設の最適化を目的とした定位水位弁設置工事が実施されており、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

給水状況については、前年度と比べて給水人口は 7,114 人で 164 人減少し、年間有収水量は 14 千 $\text{m}^3$ (1.1%)減少した 121 万 9 千 $\text{m}^3$ となっている。給水収益は 2 億 6088 万円で、前年度に比べて 2016 万円(7.5%)減少している。

以上のように、当年度の運営状況は、一定の純利益が確保され、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率も 105.1%となっていますが、その原資は、一般会計からの補助金(4478 万円)です。

懸案である有収率は、前年度に比べて 2.3 ポイント改善の 85.7%となっており、現在、実施している漏水調査等を加速・強化して低有収率の原因を把握し、県内平均 92.6% (令和 2 3 月末)を目指し、更なる改善に努めてください。

また、「大崎上島町上下水道経営審議会」の答申を踏まえた、費用に対する受益者の負担について十分検討されて、効率的な経営改善を要望します。

今後とも、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持など、住民生活に欠かすことのできないライフラインとして、持続可能な経営基盤の確立に努められるよう望みます。



## 決算審査資料

第1表	損益計算書年度比較
第2表	貸借対照表年度比較
第3表	業務実績表
第4表	比較損益計算書
第5表	比較貸借対照表
第6表	キャッシュフロー計算書年度比較表
第7表	経営分析表

## 水道事業損益計算書年度比較

(単位：円)

## 第 1 表

	令和2年度決算	平成31年度決算	比較(2年度-31年度)
1 営業収益			
(1) 給水収益	260,880,910	282,032,947	△ 21,152,037
(2) その他営業収益	21,723,282	1,555,732	20,167,550
営業収益計	282,604,192	283,588,679	△ 984,487
2 営業費用			
(1) 原水費	208,281,380	208,961,044	△ 679,664
(2) 配水及び給水費	46,550,820	47,428,620	△ 877,800
(4) 総係費	24,313,672	22,044,061	2,269,611
(5) 減価償却費	145,091,480	146,826,449	△ 1,734,969
(6) 資産減耗費	3,989,155	3,174,641	814,514
営業費用計	428,226,507	428,434,815	△ 208,308
営業損失	△ 145,622,315	△ 144,846,136	△ 776,179
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0
(2) 補助金	44,776,861	40,679,484	4,097,377
(3) 長期前受金戻入	142,646,930	146,534,195	△ 3,887,265
(6) 雑収益	0	0	0
営業外費用計	187,423,791	187,213,679	210,112
4 営業外費用			
(1) 支払利息	15,371,861	16,552,484	△ 1,180,623
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0
(3) 雑支出	3,833,999	3,259,274	574,725
営業外費用計	19,205,860	19,811,758	△ 605,898
営業外収益・費用計	168,217,931	167,401,921	816,010
経常利益	22,595,616	22,555,785	39,831
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
(2) その他特別利益	19,771,572	29,567,113	△ 9,795,541
特別利益計	19,771,572	29,567,113	△ 9,795,541
6 特別損失			
(4) 過年度損益修正損	0	1,550	△ 1,550
(5) その他特別損失	24,448,812	29,501,152	△ 5,052,340
特別損失計	24,448,812	29,502,702	△ 5,053,890
特別利益・損失計	△ 4,677,240	64,411	△ 4,741,651
当該年度純利益	17,918,376	22,620,196	△ 4,701,820
前年度繰越利益剰余金	13,104,881	△ 9,515,315	22,620,196
当年度未処分利益剰余金	31,023,257	13,104,881	17,918,376

水道事業貸借対照表年度比較

(単位：円)

第 2 表

	令和 2 年度決算	平成 3 1 年度決算	比 較(2年度-31年度)
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	42,943,509	42,943,509	0
イ 建 物	30,448,017	27,648,017	2,800,000
減価償却累計額	△ 18,688,358	△ 18,143,287	△ 545,071
	11,759,659	9,504,730	2,254,929
ウ 構造物	5,572,235,743	5,585,499,363	△ 13,263,620
減価償却累計額	△ 2,518,654,067	△ 2,413,487,748	△ 105,166,319
	3,053,581,676	3,172,011,615	△ 118,429,939
エ 機械及び装置	885,091,119	880,213,849	4,877,270
減価償却累計額	△ 601,021,140	△ 578,417,842	△ 22,603,298
	284,069,979	301,796,007	△ 17,726,028
オ 車両運搬具	2,260,000	2,105,000	155,000
減価償却累計額	△ 1,080,000	△ 1,669,750	589,750
	1,180,000	435,250	744,750
カ 工具器具及び備品	9,875,050	9,875,050	0
減価償却累計額	△ 8,670,196	△ 8,062,777	△ 607,419
	1,204,854	1,812,273	△ 607,419
ク 建設仮勘定	12,543,000	6,813,000	5,730,000
有形固定資産合計	3,407,282,677	3,535,316,384	△ 128,033,707
(2) 無形固定資産			
ア ソフトウェア	1,695,600	3,391,200	△ 1,695,600
無形固定資産合計	1,695,600	3,391,200	△ 1,695,600
固定資産合計	3,408,978,277	3,538,707,584	△ 129,729,307
2 流動資産			
(1) 現金預金	73,088,457	64,513,148	8,575,309
(2) 未収金	16,648,691	24,596,288	△ 7,947,597
(3) 貯蔵品	7,166,379	9,417,309	△ 2,250,930
(4) 前払費用	29,200,000	0	29,200,000
流動資産合計	126,103,527	98,526,745	27,576,782
資 産 合 計	3,535,081,804	3,637,234,329	△ 102,152,525
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債	826,172,690	859,356,744	△ 33,184,054
固定負債合計	826,172,690	859,356,744	△ 33,184,054
4 流動負債			
(1) 企業債	59,584,054	57,770,223	1,813,831
(2) 未払金	39,250,239	28,815,778	10,434,461
(3) 賞与引当金	1,703,676	1,703,676	0
流動負債合計	100,537,969	88,289,677	12,248,292
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	5,737,464,104	5,696,935,459	40,528,645
(2) 収益化累計額	△ 3,197,787,907	△ 3,058,124,123	△ 139,663,784
繰延収益合計	2,539,676,197	2,638,811,336	△ 99,135,139
負 債 合 計	3,466,386,856	3,586,457,757	△ 120,070,901
資 本 の 部			
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	5,195,534	5,195,534	0
イ 他会計補助金	31,990,588	31,990,588	0
ウ 工事負担金	287,969	287,969	0
エ 受贈財産評価額	197,600	197,600	0
資本剰余金合計	37,671,691	37,671,691	0
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処理欠損金	31,023,257	13,104,881	17,918,376
利益剰余金合計	31,023,257	13,104,881	17,918,376
剰余金合計	68,694,948	50,776,572	17,918,376
資本合計	68,694,948	50,776,572	17,918,376
負債資本合計	3,535,081,804	3,637,234,329	△ 102,152,525

業 務 実 績 表

第 3 表

区 分	単 位	2年度	31年度	30年度	29年度	すう勢比				備 考
						2年度	31年度	30年度	29年度	
総 人 口	人	7,144	7,308	7,382	7,568	94.4	96.6	97.5	100	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	7,825	7,825	7,825	7,825	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
給 水 人 口	人	7,114	7,278	7,352	7,538	94.4	96.6	97.5	100	年度末現在
給 水 普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷総人口×100
計 画 給 水 量	m <sup>3</sup>	5,663	5,663	5,663	5,663	100.0	100.0	100.0	100	
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	5,261	5,117	4,932	6,043	87.1	84.7	81.6	100	
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	703	703	671	802	87.7	87.7	83.7	100	1日最大配水量÷給水人口
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,421,971	1,477,675	1,405,627	1,444,817	98.4	102.3	97.3	100	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,218,840	1,232,572	1,183,334	1,235,318	98.7	99.8	95.8	100	
有 収 率	%	85.7	83.4	84.2	85.5	100.2	97.5	98.5	100	有収水量÷年間総配水量×100





## 比較貸借対照表

第5表

(税抜き 単位:円、%)

区分	資産の部											
	決算額				構成比				すう勢比			
	2年度	31年度	30年度	29年度	2年度	31年度	30年度	29年度	2年度	31年度	30年度	29年度
<b>固定資産</b>	<b>3,408,978,277</b>	<b>3,538,707,584</b>	<b>3,665,665,826</b>	<b>3,757,007,294</b>	<b>96.4</b>	<b>97.3</b>	<b>97.3</b>	<b>97.8</b>	<b>90.7</b>	<b>94.2</b>	<b>97.6</b>	<b>100</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,407,282,677</b>	<b>3,535,316,384</b>	<b>3,660,579,026</b>	<b>3,750,224,894</b>	<b>96.4</b>	<b>97.2</b>	<b>97.2</b>	<b>97.6</b>	<b>90.9</b>	<b>94.3</b>	<b>97.6</b>	<b>100</b>
土地	42,943,509	42,943,509	42,943,509	42,943,509	1.2	1.2	1.1	1.1	100.0	100.0	100.0	100
建物	11,759,659	9,504,730	10,049,801	10,594,872	0.3	0.3	0.3	0.3	111.0	89.7	94.9	100
構築物	3,053,581,676	3,172,011,615	3,238,977,868	3,323,549,806	86.4	87.2	86.0	86.5	91.9	95.4	97.5	100
機械及び装置	284,069,979	301,796,007	327,817,696	351,664,780	8.0	8.3	8.7	9.2	80.8	85.8	93.2	100
車両運搬具	1,180,000	435,250	705,250	975,250	0.0	0.0	0.0	0.0	121.0	44.6	72.3	100
工具器具及び備品	1,204,854	1,812,273	2,774,902	4,315,677	0.0	0.0	0.1	0.1	27.9	42.0	64.3	100
建設仮勘定	12,543,000	6,813,000	37,310,000	16,181,000	0.4	0.2	1.0	0.4	77.5	42.1	230.6	100
<b>無形固定資産</b>	<b>1,695,600</b>	<b>3,391,200</b>	<b>5,086,800</b>	<b>6,782,400</b>	<b>0.0</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>	<b>25.0</b>	<b>50.0</b>	<b>75.0</b>	<b>100</b>
ソフトウェア	1,695,600	3,391,200	5,086,800	6,782,400	0.0	0.1	0.1	0.2	25.0	50.0	75.0	100
<b>流動資産</b>	<b>126,103,527</b>	<b>98,526,745</b>	<b>101,893,529</b>	<b>85,659,136</b>	<b>3.6</b>	<b>2.7</b>	<b>2.7</b>	<b>2.2</b>	<b>147.2</b>	<b>115.0</b>	<b>119.0</b>	<b>100</b>
現金預金	73,088,457	64,513,148	78,478,433	29,348,486	2.0	1.8	2.1	0.8	249.0	219.8	267.4	100
未収金	16,648,691	24,596,288	13,913,315	40,209,925	0.5	0.7	0.4	1.0	41.4	61.2	34.6	100
貯蔵品	7,166,379	9,417,309	9,498,959	16,090,871	0.2	0.3	0.3	0.4	44.5	58.5	59.0	100
前払費用	29,200,000	-	2,822	9,854	0.8	-	0.0	0.0	著増	皆減	28.6	100
<b>資産合計</b>	<b>3,535,081,804</b>	<b>3,637,234,329</b>	<b>3,767,559,355</b>	<b>3,842,666,430</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>97.2</b>	<b>96.5</b>	<b>98.0</b>	<b>100</b>
区分	負債及び資本の部											
	決算額				構成比				すう勢比			
	2年度	31年度	30年度	29年度	2年度	31年度	30年度	29年度	2年度	31年度	30年度	29年度
<b>負債</b>	<b>3,466,386,856</b>	<b>3,586,457,757</b>	<b>3,739,402,979</b>	<b>3,825,325,630</b>	<b>95.3</b>	<b>98.6</b>	<b>99.3</b>	<b>99.5</b>	<b>90.6</b>	<b>93.8</b>	<b>97.8</b>	<b>100</b>
<b>固定負債</b>	<b>826,172,690</b>	<b>859,356,744</b>	<b>864,926,967</b>	<b>868,026,468</b>	<b>22.7</b>	<b>23.6</b>	<b>23.0</b>	<b>22.6</b>	<b>95.2</b>	<b>99.0</b>	<b>99.6</b>	<b>100.0</b>
企業債	826,172,690	859,356,744	864,926,967	868,026,468	22.7	23.6	23.0	22.6	95.2	99.0	99.6	100.0
<b>流動負債</b>	<b>100,537,969</b>	<b>88,289,677</b>	<b>114,862,869</b>	<b>96,141,729</b>	<b>2.8</b>	<b>2.4</b>	<b>3.0</b>	<b>2.5</b>	<b>104.6</b>	<b>91.8</b>	<b>119.5</b>	<b>100.0</b>
企業債	59,584,054	57,770,223	55,299,501	53,043,072	1.6	1.6	1.5	1.4	112.3	108.9	104.3	100.0
未払金	39,250,239	28,815,778	57,937,704	41,197,222	1.1	0.8	1.5	1.1	95.3	69.9	140.6	100.0
賞与引当金	1,703,676	1,703,676	1,625,664	1,901,435	0.0	0.0	0.0	0.0	89.6	89.6	85.5	100.0
<b>繰延収益</b>	<b>2,539,676,197</b>	<b>2,638,811,336</b>	<b>2,759,613,143</b>	<b>2,861,157,433</b>	<b>69.8</b>	<b>72.5</b>	<b>73.2</b>	<b>74.5</b>	<b>88.8</b>	<b>92.2</b>	<b>96.5</b>	<b>100.0</b>
長期前受金	5,737,464,104	5,696,935,459	5,687,736,355	5,642,390,542	157.7	156.6	151.0	146.8	101.7	101.0	100.8	100.0
収益化累計額	△ 3,197,787,907	△ 3,058,124,123	△ 2,928,123,212	△ 2,781,233,109	△ 87.9	△ 84.1	△ 77.7	△ 72.4	115.0	110.0	105.3	100.0
<b>資本</b>	<b>68,694,948</b>	<b>50,776,572</b>	<b>28,156,376</b>	<b>17,340,800</b>	<b>1.9</b>	<b>1.4</b>	<b>0.7</b>	<b>0.5</b>	<b>396.1</b>	<b>292.8</b>	<b>162.4</b>	<b>100.0</b>
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>剰余金</b>	<b>68,694,948</b>	<b>50,776,572</b>	<b>28,156,376</b>	<b>17,340,800</b>	<b>1.9</b>	<b>1.4</b>	<b>0.7</b>	<b>0.5</b>	<b>396.1</b>	<b>292.8</b>	<b>162.4</b>	<b>100.0</b>
資本剰余金	37,671,691	37,671,691	37,671,691	37,671,691	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	31,023,257	13,104,881	△ 9,515,315	△ 20,330,891	0.9	0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 152.6	△ 64.5	46.8	100.0
<b>負債資本合計</b>	<b>3,535,081,804</b>	<b>3,637,234,329</b>	<b>3,767,559,355</b>	<b>3,842,666,430</b>	<b>97</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>92.0</b>	<b>94.7</b>	<b>98.0</b>	<b>100</b>

キャッシュフロー計算書年度比較表

第 6 表

(税抜き 単位:円、%)

区 分	決算額			
	2年度	31年度	30年度	29年度
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>17,945,309</b>	<b>△ 4,621,285</b>	<b>57,514,491</b>	<b>△ 16,172,102</b>
当年度純利益(△は純損失)	17,918,376	22,620,196	10,815,576	1,804,308
減価償却費	145,091,480	146,826,449	149,997,070	152,124,477
固定資産除却費	25,920,967	32,675,793	2,169,742	2,643,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	78,012	△ 275,771	1,901,435
長期前受金戻入額	△ 162,418,502	△ 176,101,308	△ 154,587,362	△ 157,147,777
支払利息	15,371,861	16,552,484	17,610,625	18,612,422
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,052,403	△ 1,682,973	26,296,610	△ 27,337,225
未払金の増減額(△は減少)	10,434,461	△ 29,121,926	16,740,482	9,775,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,250,930	81,650	6,351,112	64,880
前払費用の増減額(△は増加)	20,200,000	2,822	7,032	△ 923
小 計	33,317,170	11,931,199	75,125,116	2,440,320
利息の支払額	△ 15,371,861	△ 16,552,484	△ 17,610,625	△ 18,612,422
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>22,000,223</b>	<b>△ 6,244,499</b>	<b>△ 7,541,472</b>	<b>5,247,786</b>
固定資産の取得による支出	△ 35,770,000	△ 61,544,000	△ 60,584,544	△ 51,015,481
他会計補助金による収入	57,770,223	55,299,501	53,043,072	52,389,844
工事負担金による収入	-	-	-	3,873,423
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 31,370,223</b>	<b>△ 3,099,501</b>	<b>△ 843,072</b>	<b>△ 6,154,844</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,400,000	52,200,000	52,200,000	44,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,770,223	△ 55,299,501	△ 53,043,072	△ 50,351,844
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>8,575,309</b>	<b>△ 13,965,285</b>	<b>49,129,947</b>	<b>△ 17,076,160</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>64,513,148</b>	<b>78,478,433</b>	<b>29,348,486</b>	<b>46,424,646</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>73,088,457</b>	<b>64,513,148</b>	<b>78,478,433</b>	<b>29,348,486</b>

経営分析表

第7表

項目	単位	2年度	31年度	30年度	29年度	算式	備考
自己資本構成比率	%	73.8	73.9	74.0	74.9	$(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	99.3	99.7	100.4	100.3	$\text{固定資産} \div (\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債合計}) \times 100$	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
流動比率	%	125.4	111.6	88.7	89.1	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
総資本回転率	回	0.08	0.08	0.07	-	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{平均負債資本合計}$	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.07	-	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{平均固定資産}$	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
経常収支比率	%	105.1	105.0	100.9	99.2	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$	経常費用に対する経常収入によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満のときは、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	%	66.0	66.2	62.9	64.2	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。
総資本経常利益率	%	0.6	0.6	0.1	-	$\text{当年度経常利益} \div \text{平均負債資本合計} \times 100$	投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。